

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第23期中
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂D Yホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 山 泰 央

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 執行役員 平 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 執行役員 平 田 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
収益 (百万円)	427,853	366,131	953,316
経常利益 (百万円)	9,799	10,696	42,660
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (百万円)	4,989	310	10,768
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,393	2,274	17,937
純資産額 (百万円)	412,281	395,393	413,682
総資産額 (百万円)	936,326	880,286	1,050,191
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 () (円)	13.59	0.85	29.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	0.84	29.31
自己資本比率 (%)	41.4	43.5	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,476	53,351	82,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,462	18,833	13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,876	10,348	45,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	154,748	121,150	207,520

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における日本経済は、物価高騰の影響で消費者マインドの改善に遅れが見られましたが、企業による設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しています。国内広告市場(注1)も前年を上回るペースで堅調に推移しました。

このような環境下、国内では、デジタル広告を中心に広告需要を取り込むことができたものの、ユニテッド株式会社(注2)の連結除外や官公庁業務の反動減の影響が大きく、国内売上高(注3)で4.3%の減収となりました。海外では、関税問題の影響もあり中華圏・ASEANのトップラインが伸び悩んだほか、為替変動もあり、11.9%の減収となりました。この結果、連結売上高は6,950億23百万円(前年同期比5.5%減少)となりました。

一方、国内外で収益性向上の取り組みを継続しており、調整後(注4)売上総利益は1,799億33百万円と前年同期比0.2%の減少にとどめ、調整後売上総利益率は1.3ポイント改善しました。特に、国内では減収のなか、調整後売上総利益が前年同期から1.2%増加となりました。

また、国内外で実施している費用コントロール施策も奏功し、営業利益は107億42百万円(同21.0%増加)、調整後営業利益も前年同期比51億22百万円(同91.1%増加)と大幅な増益となりました。なお、調整後のれん償却前OM率(注5)も9.4%(前年同期比+1.8ポイント)と、着実な改善を見せております。

営業利益の回復を受けて、親会社株主に帰属する中間純利益も3億10百万円と、53億円の増益(前年同期は49億89百万円の純損失)となり、黒字に転換しました。

(注1)「サービス産業動態統計調査」(総務省)によります。

(注2)2025年3月期までは当社の子会社でありましたが、2026年3月期から持分法適用会社へ移行しております。

(注3)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注4)「調整後」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における数値であります。

(注5)調整後のれん償却前OM率 = 調整後のれん償却前営業利益 ÷ 調整後売上総利益

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,699億5百万円減少し、8,802億86百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少870億46百万円、受取手形及び売掛金の減少870億52百万円、棚卸資産の増加129億28百万円、投資有価証券の増加196億23百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,516億16百万円減少し、4,848億92百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少516億58百万円、賞与引当金の減少201億15百万円、預り金の減少511億92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ182億88百万円減少し、3,953億93百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少63億5百万円、非支配株主持分の減少111億95百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,211億50百万円となり、前年同期より335億98百万円の減少(前連結会計年度末より863億70百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益(70億58百万円)の計上、賞与引当金の減少(200億94百万円)、売上債権の減少(848億99百万円)、棚卸資産の増加(132億51百万円)、仕入債務の減少(506億50百万円)、預り金の減少(507億31百万円)、法人税等の支払(131億27百万円)等の結果、533億51百万円の支出(前年同期は14億76百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(15億30百万円)、無形固定資産の取得による支出(38億54百万円)、投資有価証券の取得による支出(25億円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出(114億82百万円)等の結果、188億33百万円の支出(前年同期は134億62百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(22億52百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出(11億81百万円)、配当金の支払額(58億77百万円)等の結果、103億48百万円の支出(前年同期は168億76百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

また、発行済株式のうち996,744株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権1,262百万円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		389,559,436		10,790		154,329

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	71,005,350	19.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	31,239,200	8.53
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,320,000	5.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,912,409	3.25
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.06
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,857,800	2.42
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.35
博報堂ＤＹホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,384,217	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.89
計		187,492,966	51.25

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数 （個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,736,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,792,800	3,657,928	
単元未満株式	普通株式 29,836		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,657,928	

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂ＤＹホールディングス	東京都港区赤坂５丁目３－１	23,736,800		23,736,800	6.09
計		23,736,800		23,736,800	6.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,504	124,458
受取手形及び売掛金	413,350	326,298
有価証券	10,976	3,851
棚卸資産	¹ 28,460	¹ 41,388
短期貸付金	799	708
その他	48,851	46,012
貸倒引当金	668	500
流動資産合計	713,273	542,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,345	42,583
減価償却累計額	21,454	21,751
建物及び構築物（純額）	21,890	20,832
土地	9,527	9,524
その他	57,151	54,158
減価償却累計額	30,777	31,262
その他（純額）	26,374	22,895
有形固定資産合計	57,791	53,252
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	26,382
のれん	57,213	49,962
その他	14,869	12,810
無形固定資産合計	99,610	89,156
投資その他の資産		
投資有価証券	126,834	146,458
長期貸付金	556	512
退職給付に係る資産	8,593	8,808
繰延税金資産	12,581	10,633
その他	32,610	30,876
貸倒引当金	1,661	1,629
投資その他の資産合計	179,515	195,660
固定資産合計	336,918	338,069
資産合計	1,050,191	880,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,020	208,361
短期借入金	6,882	6,677
1年内返済予定の長期借入金	585	514
未払費用	28,190	22,941
未払法人税等	16,494	4,155
賞与引当金	33,380	13,265
役員賞与引当金	1,123	511
預り金	57,029	5,837
その他	66,127	56,045
流動負債合計	469,834	318,310
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	84,091	83,977
繰延税金負債	8,806	13,306
役員退職慰労引当金	554	487
退職給付に係る負債	16,422	15,995
その他	26,799	22,815
固定負債合計	166,675	166,582
負債合計	636,509	484,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	346,296	339,990
自己株式	20,774	22,742
株主資本合計	336,312	328,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,643	39,272
為替換算調整勘定	26,250	19,575
退職給付に係る調整累計額	3,951	3,599
その他の包括利益累計額合計	53,942	55,249
新株予約権	127	-
非支配株主持分	23,299	12,104
純資産合計	413,682	395,393
負債純資産合計	1,050,191	880,286

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
収益	427,853	366,131
売上原価	244,307	186,197
売上総利益	183,546	179,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,236	77,077
退職給付費用	3,751	4,104
賞与引当金繰入額	12,034	11,604
役員退職慰労引当金繰入額	77	121
役員賞与引当金繰入額	292	481
のれん償却額	6,559	4,988
貸倒引当金繰入額	31	16
その他	71,749	70,797
販売費及び一般管理費合計	174,670	169,190
営業利益	8,876	10,742
営業外収益		
受取利息	399	341
受取配当金	1,376	1,347
投資事業組合運用益	1,257	-
その他	1,039	775
営業外収益合計	4,072	2,465
営業外費用		
支払利息	580	662
持分法による投資損失	655	776
為替差損	1,360	75
投資事業組合運用損	-	429
その他	552	567
営業外費用合計	3,150	2,511
経常利益	9,799	10,696
特別利益		
投資有価証券売却益	269	127
関係会社株式売却益	903	149
その他	202	53
特別利益合計	1,375	329
特別損失		
特別退職金	747	2,302
固定資産除却損	307	776
減損損失	2,315	46
投資有価証券評価損	1,765	170
事業整理損	738	-
その他	1,218	671
特別損失合計	7,092	3,967
税金等調整前中間純利益	4,081	7,058
法人税、住民税及び事業税	5,032	3,573
法人税等調整額	2,904	2,599
法人税等合計	7,937	6,173
中間純利益又は中間純損失()	3,855	885
非支配株主に帰属する中間純利益	1,134	575
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	4,989	310

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	3,855	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	7,529
繰延ヘッジ損益	1,570	-
為替換算調整勘定	14,225	6,520
退職給付に係る調整額	263	352
持分法適用会社に対する持分相当額	38	27
その他の包括利益合計	12,248	1,389
中間包括利益	8,393	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,585	1,567
非支配株主に係る中間包括利益	192	707

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,081	7,058
減価償却費	6,330	6,858
減損損失	2,315	46
のれん償却額	6,559	4,988
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,037	20,094
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	599	612
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	161	162
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	65	69
貸倒引当金の増減額（ は減少）	143	150
受取利息及び受取配当金	1,775	1,689
支払利息	580	662
為替差損益（ は益）	1,396	567
持分法による投資損益（ は益）	655	776
投資有価証券売却損益（ は益）	269	127
投資有価証券評価損益（ は益）	1,765	170
特別退職金	747	2,302
売上債権の増減額（ は増加）	77,373	84,899
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,287	13,251
仕入債務の増減額（ は減少）	55,167	50,650
預り金の増減額（ は減少）	7,573	50,731
前受金の増減額（ は減少）	9,255	773
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	99	114
その他	1,170	10,871
小計	8,871	40,739
利息及び配当金の受取額	1,865	2,261
利息の支払額	586	664
特別退職金の支払額	1,702	1,081
法人税等の支払額	6,971	13,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476	53,351

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,518	451
定期預金の払戻による収入	1,822	985
有形固定資産の取得による支出	1,600	1,530
有形固定資産の売却による収入	259	27
無形固定資産の取得による支出	5,022	3,854
投資有価証券の取得による支出	1,777	2,500
投資有価証券の売却による収入	1,196	560
出資金の払込による支出	979	84
出資金の回収による収入	67	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,058	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	22	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	381	11,482
子会社株式及び出資金の取得による支出	3,989	967
敷金の差入による支出	978	470
敷金の回収による収入	1,040	994
短期貸付金の増減額（ は増加）	106	143
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	10	5
その他	466	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,462	18,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	8,608	225
長期借入金の返済による支出	1,087	290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	726	747
自己株式の取得による支出	0	2,252
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	126	1,181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の売却による収入	59	-
配当金の支払額	5,873	5,877
非支配株主への配当金の支払額	888	413
非支配株主からの払込みによる収入	378	187
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,876	10,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,543	3,837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,319	86,370
現金及び現金同等物の期首残高	180,067	207,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 154,748	¹ 121,150

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)及び(株)アイレップは、当社の連結子会社である(株)Hakuhodo DY ONEを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、ユナイテッド(株)の株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、ユナイテッド(株)の株式を一部売却したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

前連結会計年度(2025年3月31日)

保証債務残高

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について

当社グループが有する契約には、当社が一定の法令等に違反した場合、契約の相手方が当該契約金額に基づく金銭的な請求権を行使できる条項を含む場合があります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して実施された各テストイベント計画立案等業務委託契約等に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限)として起訴された件について、仮に株式会社博報堂に対する有罪判決、または公正取引委員会による行政処分が確定した場合は、同大会に関連する契約において当該請求権が行使される可能性があります。現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

保証債務残高

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について

当社グループが有する契約には、当社が一定の法令等に違反した場合、契約の相手方が当該契約金額に基づく金銭的な請求権を行使できる条項を含む場合があります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して実施された各テストイベント計画立案等業務委託契約等に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限)として起訴された件について、仮に株式会社博報堂に対する有罪判決、または公正取引委員会による行政処分が確定した場合は、同大会に関連する契約において当該請求権が行使される可能性があります。現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	158,643百万円	124,458百万円
有価証券	11,242百万円	3,851百万円
計	169,886百万円	128,309百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,895百万円	3,308百万円
MMF及びCP以外の有価証券	11,242百万円	3,851百万円
現金及び現金同等物	154,748百万円	121,150百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,873	16.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	5,878	16.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,878	16.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	5,853	16.00	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
地域別		
日本	301,644	257,688
海外	121,678	107,089
顧客との契約から生じる収益	423,323	364,778
その他の収益	4,530	1,352
合計	427,853	366,131

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	13円59銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	4,989	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	4,989	310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	367,191	367,238
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	0円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	1
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在 株式による調整額) (百万円)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却する株式の種類：当社普通株式

消却する株式の数：2025年5月13日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の全株式に17,000,000株を加えた株式数

消却予定日：2026年3月31日

2【その他】

第23期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,853百万円
1株当たりの中間配当額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新 井 浩 次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 橋 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。